

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月7日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）

【会社名】 わらべや日洋ホールディングス株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大友 啓 行

【本店の所在の場所】 東京都新宿区富久町13番19号

【電話番号】 03-5363-7010（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区富久町13番19号

【電話番号】 03-5363-7010（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 浅野 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	109,816	96,591	213,581
経常利益 (百万円)	2,118	1,535	2,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	674	247	1,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	538	189	992
純資産額 (百万円)	44,064	43,593	44,523
総資産額 (百万円)	87,681	82,937	86,078
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	38.40	14.14	57.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	52.3	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,122	1,003	11,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	258	2,368	1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,039	348	4,566
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,756	6,161	7,902

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	1.66	19.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品関連事業)

前連結会計年度において、持分法非適用関連会社としておりました北京旺洋食品有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化から持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続きました。

食品業界では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新しい生活様式に基づく消費者需要の変化が生じており、新たな経営環境への適応が求められています。

このような状況下、当社グループにおきましても、全ての事業セグメントで外出の自粛や経済活動停滞の影響を受けたことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、965億9千1百万円（前年同期比132億2千5百万円、12.0%減）となりました。

利益面では、減収影響に加え、食材関連事業において棚卸資産評価損を計上したことなどにより、営業利益は12億5百万円（前年同期比7億6千9百万円、39.0%減）、経常利益は15億3千5百万円（前年同期比5億8千3百万円、27.5%減）となりました。また、減損損失の計上や繰延税金資産の回収可能性見直しにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億4千7百万円（前年同期は6億7千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

レジャー・外出需要の縮小などにより、おにぎりを中心に販売数量が減少し、売上高は798億1千7百万円（前年同期比104億2千6百万円、11.6%減）、営業利益は20億9千4百万円（前年同期比2億7千1百万円、11.5%減）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品や鶏加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は73億9千5百万円（前年同期比10億3千3百万円、12.3%減）となりました。また、利益面では、減収影響に加え、棚卸資産評価損を計上したことにより、6億5千8百万円の営業損失（前年同期は8千7百万円の営業損失）となりました。

[物流関連事業]

売上高は65億6百万円（前年同期比5億2千4百万円、7.5%減）となりました。一方、利益面では、取引価格の見直しなどにより、営業利益は1億4千万円（前年同期比1億3千7百万円増）となりました。

[食品製造設備関連事業]

前期にあった外販向け大型案件の剥落などにより、売上高は6億5千3百万円（前年同期比5億1千9百万円、44.3%減）となりました。利益面は、前期にあった一部債権に対する貸倒引当金計上の剥落などにより赤字幅が縮小し、1千7百万円の営業損失（前年同期は1億8千9百万円の営業損失）となりました。

[人材派遣関連事業]

電気・電子機器向けの人材派遣が減少したことなどにより、売上高は22億1千8百万円（前年同期比7億2千1百万円、24.5%減）となりました。また、利益面では、グループ向け人材派遣の減少などもあり1億4千万円の営業損失（前年同期は6千3百万円の営業利益）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて31億4千1百万円減少し、829億3千7百万円となりました。これは、現金及び預金、有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて22億1千2百万円減少し、393億4千3百万円となりました。これは、長期借入金の増加があったものの、未払金、リース債務が減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて9億2千9百万円減少し、435億9千3百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて17億4千1百万円減少し、61億6千1百万円となりました。

営業活動による資金の増加は10億3百万円(前年同期は61億2千2百万円の増加)となりました。これは、減価償却費(24億7百万円)、減損損失(11億5千7百万円)および未払金の増減額(22億6千4百万円)によるものです。

投資活動による資金の減少は23億6千8百万円(前年同期は2億5千8百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(25億9千8百万円)によるものです。

財務活動による資金の減少は3億4千8百万円(前年同期は30億3千9百万円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出(12億5千6百万円)、配当金の支払額(7億4百万円)、長期借入金の返済による支出(2億4千3百万円)および長期借入れによる収入(20億4千6百万円)によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設は、次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
わらべや 日洋株式 会社	吉川工場 (埼玉県吉 川市)	食品関連 事業	生産設備	709	82	自己資金 および リース	2020年6月	2020年10月	(注)1
わらべや 日洋株式 会社	岩手工場 (岩手県北 上市)	食品関連 事業	生産設備	651	-	自己資金 および リース	2020年7月	2021年3月	(注)1

(注) 1. 生産能力および生産性の向上。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

当第2四半期連結累計期間において重要な変更があったものは、次のとおりです。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
WARABEYA U.S.A., IN C	ハワイ工場 (米国ハワ イ州ホノ ルル市)	食品関連 事業	土地・建 物・生産 設備	4,810	3,786	自己資金 および 借入金	2017年1月	2020年11月 (注)1	(注)2

(注) 1. 完了予定年月を2021年1月から2020年11月へ変更しております。

2. 生産能力および生産性の向上

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	<ul style="list-style-type: none"> 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月31日	-	17,625	-	8,049	-	8,143

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	2,195	12.46
株式会社大友アセットマネジメント	東京都中央区銀座2丁目5-18 銀座白井ビル3階	1,350	7.66
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	796	4.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	742	4.22
大友 啓行	東京都武蔵野市	520	2.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	503	2.86
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED - CLIENT A/C 69250601 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	495	2.81
わらべや日洋ホールディングス共栄会	東京都新宿区富久町13-19	485	2.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	480	2.73
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	283	1.61
計	-	7,852	44.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	796千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	739千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	503千株

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。なお、日本スタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式160,450株は、自己株式に含めておりません。
3. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびにその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から2020年7月20日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、2020年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、2020年8月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
--------	---------------	---------------

株式会社三菱UFJ銀行	480	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	439	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	79	0.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	128	0.73
計	1,126	6.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,595,800	175,958	-
単元未満株式	普通株式 18,060	-	-
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,958	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式160,400株(議決権1,604個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

4. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋ホールディングス株式会社	東京都新宿区富久町 13-19	11,800	-	11,800	0.07
計	-	11,800	-	11,800	0.07

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式160,450株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,121	6,161
受取手形及び売掛金	17,857	18,768
商品及び製品	3,626	3,007
原材料及び貯蔵品	981	935
その他	1,979	1,410
貸倒引当金	0	27
流動資産合計	32,566	30,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,744	52,666
減価償却累計額	32,313	33,054
建物及び構築物（純額）	20,431	19,611
機械装置及び運搬具	19,002	18,764
減価償却累計額	15,159	15,477
機械装置及び運搬具（純額）	3,843	3,286
土地	12,231	11,921
建設仮勘定	1,839	3,131
その他	15,382	14,441
減価償却累計額	8,055	7,946
その他（純額）	7,326	6,494
有形固定資産合計	45,673	44,446
無形固定資産		
のれん	255	205
その他	681	655
無形固定資産合計	936	861
投資その他の資産		
その他	7,068	7,533
貸倒引当金	165	159
投資その他の資産合計	6,903	7,373
固定資産合計	53,512	52,681
資産合計	86,078	82,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,304	10,349
1年内返済予定の長期借入金	364	605
未払金	10,655	8,064
未払法人税等	622	517
賞与引当金	1,331	1,302
役員賞与引当金	-	2
その他	4,156	3,730
流動負債合計	27,433	24,573
固定負債		
長期借入金	1,602	3,110
リース債務	6,936	6,072
退職給付に係る負債	3,768	3,834
役員株式給付引当金	114	149
資産除去債務	1,574	1,469
その他	126	132
固定負債合計	14,121	14,769
負債合計	41,555	39,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	28,560	27,762
自己株式	213	367
株主資本合計	44,496	43,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	71
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	89	68
退職給付に係る調整累計額	156	138
その他の包括利益累計額合計	154	138
非支配株主持分	181	187
純資産合計	44,523	43,593
負債純資産合計	86,078	82,937

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	109,816	96,591
売上原価	92,614	81,524
売上総利益	17,202	15,066
販売費及び一般管理費	15,227	13,861
営業利益	1,974	1,205
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	308	310
受取賃貸料	80	90
持分法による投資利益	-	59
その他	23	53
営業外収益合計	418	518
営業外費用		
支払利息	59	57
固定資産除却損	59	13
賃貸収入原価	64	66
その他	91	50
営業外費用合計	274	188
経常利益	2,118	1,535
特別利益		
固定資産売却益	-	61
特別利益合計	-	61
特別損失		
減損損失	664	1,157
特別損失合計	664	1,157
税金等調整前四半期純利益	1,454	440
法人税、住民税及び事業税	816	608
法人税等調整額	84	32
法人税等合計	732	641
四半期純利益又は四半期純損失()	721	200
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	46
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	674	247

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	721	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	18
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	118	16
退職給付に係る調整額	11	17
その他の包括利益合計	183	11
四半期包括利益	538	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	231
非支配株主に係る四半期包括利益	41	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,454	440
減価償却費	2,738	2,407
減損損失	664	1,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	201	21
賞与引当金の増減額(は減少)	35	28
受取利息及び受取配当金	314	315
支払利息	59	57
持分法による投資損益(は益)	-	59
有形固定資産売却損益(は益)	38	61
固定資産除却損	59	13
売上債権の増減額(は増加)	3,937	916
たな卸資産の増減額(は増加)	143	671
仕入債務の増減額(は減少)	2,154	50
未払金の増減額(は減少)	1,970	2,264
その他	1,011	145
小計	5,991	1,317
利息及び配当金の受取額	314	315
利息の支払額	60	56
法人税等の支払額	123	573
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,122	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,219	2,598
有形固定資産の売却による収入	1,399	291
無形固定資産の取得による支出	87	106
定期預金の預入による支出	439	-
定期預金の払戻による収入	600	215
その他	4	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,046
長期借入金の返済による支出	940	243
リース債務の返済による支出	1,383	1,256
自己株式の取得による支出	0	153
配当金の支払額	704	704
その他	10	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,039	348
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,316	1,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,439	7,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,756	6,161

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、北京旺洋食品有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響は、従来2020年8月頃まで続くとの仮定を置いていましたが、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり継続するとの仮定に変更し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、棚卸資産の評価などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
運搬費	6,390百万円	5,879百万円
給料手当及び賞与	3,044 "	2,909 "
賞与引当金繰入額	551 "	564 "
貸倒引当金繰入額	201 "	6 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	6,195百万円	6,161百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	439	-
現金及び現金同等物	5,756	6,161

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2019年2月28日基準日 62,470株)に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	704	40.0	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2020年2月29日基準日 61,150株)に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造設 備関連事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	90,243	8,428	7,031	1,172	2,940	109,816	-	109,816
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	-	1,292	2,322	2,155	3,576	9,346	9,346	-
計	90,243	9,721	9,354	3,328	6,516	119,163	9,346	109,816
セグメント利益又は 損失()	2,366	87	3	189	63	2,155	180	1,974

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 180百万円には、セグメント間取引消去166百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 347百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、わらべや日洋株式会社が運営する一部工場の固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、646百万円です。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造設 備関連事業	人材派遣 関連事業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	79,817	7,395	6,506	653	2,218	96,591	-	96,591
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	-	1,167	2,375	1,713	2,706	7,962	7,962	-
計	79,817	8,562	8,882	2,366	4,924	104,553	7,962	96,591
セグメント利益又は 損失()	2,094	658	140	17	140	1,418	212	1,205

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 212百万円には、セグメント間取引消去134百万円および報告セグメントに配分していない全社費用 347百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、わらべや日洋株式会社が運営する一部工場の固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、810百万円です。

「食材関連事業」において、株式会社日洋フレッシュが運営する工場の固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、346百万円です。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	38円40銭	14円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	674	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	674	247
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,552	17,522

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において61,788株、当第2四半期連結累計期間において91,019株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月7日

わらべや日洋ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋ホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。